



2021年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2021年11月11日

上場会社名 株式会社LIFULL 上場取引所 東
 コード番号 2120 URL https://ir.lifull.com/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)井上 高志
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員グループ経営推進本部長 (氏名)福澤 秀一 (TEL)03(6774)1603
 定時株主総会開催予定日 2021年12月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績 (2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	35,857	1.3	△6,644	—	△6,857	—	△5,895	—	△5,901	—	△4,490	—
2020年9月期	35,402	△9.9	2,485	△40.6	2,136	△41.1	1,167	△50.5	1,162	△51.7	2,530	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2021年9月期	円 銭 △44.78	円 銭 △44.78	% △19.1	% △13.5	% △18.5
2020年9月期	8.71	8.71	3.5	4.3	7.0

(参考) 持分法による投資損益 2021年9月期 △128 百万円 2020年9月期 △249 百万円

(注1) 2021年9月期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年9月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映しております。

(注2) 2020年9月期および2021年9月期の希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2021年9月期	百万円 45,887	百万円 28,538	百万円 28,413	% 61.9	円 銭 215.61
2020年9月期	55,560	33,639	33,487	60.3	254.12

(注) 2021年9月期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年9月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年9月期	百万円 1,287	百万円 △1,068	百万円 △3,291	百万円 13,145
2020年9月期	4,884	△1,730	3,391	15,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.29	円 銭 5.29	百万円 697	% 60.8	% 2.1
2021年9月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 1株当たりの配当金は、配当性向25%を基準に、非経常的な特殊要因を除いて計算し、小数点第3位を四捨五入しております。

(注2) 1株当たりの配当金は、期末時点の発行済株式数、配当性向は、期中平均株式数をもとに計算しております。

(注3) 2021年9月期期末の配当金は、2021年11月17日開催予定の取締役会において決議される予定です。

(注4) 2022年9月期期末の配当金は、配当性向25%を基準に、期末時点の発行済株式数をもとに計算し、配当する予定です。

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	8.8	1,700	—	700	—	5.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年9月期	134,239,870株	2020年9月期	134,239,870株
2021年9月期	2,458,256株	2020年9月期	2,458,256株
2021年9月期	131,781,614株	2020年9月期	133,534,160株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会で投影した資料、動画、主なQ&A等については開催後速やかに当社IRサイトに掲載する予定です。
- ・2021年11月12日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向けオンライン決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期(2020年10月～2021年9月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、同感染症)の拡大が再加速し、政府の緊急事態宣言発出や各自治体のまん延防止措置等が断続的に実施されたことにより、外出の自粛が長期にわたって継続し、経済や社会への影響も甚大なものとなっています。8月中旬には、国内の1日の新規感染者数が過去最多の2.5万人を超えたものの、9月以降は大きく減少に転じており、今後の経済活動再開に大きな期待が持たれていますが、いまだ先行き不透明な状況にあります。

当社の主要な顧客である建設・不動産業界においては、当期における新設住宅着工件数は、木材を始めとする建築資材高騰の影響もあり843,799件(昨年対比1.5%増、以下同)と昨年と同程度に低い水準となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大影響による外出の自粛やリモートワークの普及等により住まいの重要性は高まっており、「グリーン住宅ポイント制度」や住宅ローン控除期間の延長等の国の施策も後押しし、首都圏の新築分譲マンション発売件数は32,990件(29.8%増)、中古マンションの成約件数は39,864件(14.6%増)と新型コロナウイルス感染症影響前の2019年水準に回復しており、在庫件数が減少しています(国土交通省「建築着工統計調査報告」、株式会社不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向」、公益財団法人東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ」より)。

日本の広告市場(2020年1月～12月)においては、「新聞広告」「雑誌広告」「ラジオ広告」「テレビメディア広告」での不動産・住宅設備領域は13.0%減少しましたが、当社グループの主要な領域であるインターネット広告市場は2.2兆円(5.9%増)と7年連続で拡大が続き、今後も従来のマスメディア広告からインターネット広告への移行はさらに加速していくものと考えられます(株式会社電通「2020年日本の広告費」より)。

海外においては、国や地域により、新型コロナウイルス感染症の影響はいまだ収束の兆しは見えず、経済への影響も深刻な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは、感染拡大防止と従業員並びに関係者の皆様の安全確保を目的として、従業員の在宅勤務やオンライン商談を推奨しており、現時点で事業運営に大きな問題は生じておりません。

国内では、前期においては、同感染症の影響により実施予定であった投資計画を中止する等、持続的な企業活動の継続を優先してまいりましたが、当期は外出等の規制緩和の兆しも見え始めたため、進捗を注視してコスト効率化を図りつつ、今後の事業拡大に向けて投資を再開・強化しています。

一方海外においては、同感染症の拡大が収束していないことを背景に各国の対応は様々であることから、引続き事業の継続性の確保を優先しながら、競争力強化に向けた投資もバランスを取って行ってまいりました。

またLIFULL CONNECTにかかるのれんの評価については、一般的な評価手法同様、売却費用控除後の公正価値(FVLCTS)と使用価値(VIU)の算定により回収可能価額を認識し、どちらか高い評価額と帳簿価格を比較することで減損損失の有無を判定してきました。しかしながらLIFULL CONNECT傘下の各社の子会社化から一定期間が経過し、経営統合や経営計画の蓋然性が高まったことを踏まえ、LIFULL CONNECTが生み出す将来キャッシュ・フローを元にした使用価値(VIU)に基づき回収可能額を算定し、LIFULL CONNECTにかかるのれんの減損損失を97億円計上しています。

その結果、当期における連結業績は、売上収益35,857,177千円(前期比+1.3%)、税引前当期損失6,857,347千円(前期は税引前当期利益2,136,175千円)、当期損失5,895,682千円(前期は当期利益1,167,357千円)、親会社の所有者に帰属する当期損失5,901,120千円(前期は親会社の所有者に帰属する当期利益1,162,588千円)となりました。

なお、当期におけるセグメント毎の売上収益及びセグメント利益(損失△)は、以下のとおりです。

(単位：千円)

セグメントの名称	売上収益		セグメント利益(損失△)	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
(1) HOME'S関連事業	26,715,113	△1.7	2,364,272	△39.3
(2) 海外事業	7,263,807	+10.5	1,577,535	+95.3
(3) その他	2,191,881	13.7	△679,033	(注2)

(注1) セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(注2) 前期のセグメント損失は396,933千円であります。

①HOME'S関連事業

当セグメントは、不動産・住宅情報サイト「LIFULL HOME'S」と不動産事業者向け業務支援サービス、及び関連事業で構成されています。

当期は、「LIFULL HOME'S」の「物件網羅性の向上」、「ブランド力強化」、「メディア力の強化」に取り組んでまいりました。ユーザーの叶えたい条件からぴったりの部屋が検索できる新たな機能を追加したほか、SNSを活用した物件への問い合わせを可能にすることによるユーザーの利便性向上、ブランド認知向上に向けたプロモーション等への投資を実施し、中立的な立場からユーザーにぴったりの住まい探しを対面でサポートする「LIFULL HOME'S住まいの窓口」の展開エリアも拡大しました。これらの取組みによる効果に加え、リモートワークの普及や、外出自粛期間の長期化による快適な住環境を求める新たな需要の拡大もあり、「LIFULL HOME'S」の利用者数や問合せ数は増加しています。

しかしながら、市況が好調のため新築を中心とした在庫数が大きく減少していることと、2019年10月から開始した一部掲載料金体系変更の調整等により掲載広告数が減少したこと、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催期間中の不動産検索数の一次的な減少等のマイナス要因もあり、下半期（4-9月）における当セグメントの売上収益は前年同期比+1.9%と、持ち直しの動きも見られるものの、コロナ前を下回った状態にとどまっており、本格的な回復までには道半ばとなっています。

以上の結果、当事業の売上収益は26,715,113千円（前期比△1.7%）、セグメント利益は2,364,272千円（同△39.3%）となりました。

②海外事業

当セグメントは、主にLIFULL CONNECTが運営する不動産・住宅情報サイト等により構成されています。

当期はグローバルにおける競争力強化に向けて、60を超える国や地域で展開する複数のWEBサービスを活用し、各地域におけるユーザーシェアの拡大による広告価値の向上や、各サービスの高度化による集客効率の向上に取り組まれました。

しかしながら、依然として新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動制限や都市封鎖といった対応が様々な国と地域で継続されており、主軸である不動産領域でも、広告出稿量が抑制される状況となっていることから、競争力の拡大に向けた投資と、事業の継続性の確保の両面についてバランスを取った経営を行っており、収益率は大幅に改善しています。

以上の結果、当事業の売上収益は7,263,807千円（同+10.5%）、セグメント利益は1,577,535千円（同+95.3%）となりました。

③その他

その他には、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL 介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULL トランクルーム」、引越し見積り・予約サイト「LIFULL 引越し」、地方創生事業、地域創生ファンド等のサービスがあります。

当期においては、遊休不動産の利活用に向けて空き家の買取再販事業計画のリブラン及び実行に向けた組織を新設する等、地方創生事業への投資を強化しております。

当事業の売上収益は2,191,881千円（同+13.7%）、セグメント利益は△679,033千円（前期はセグメント損失396,933千円、282,100千円の悪化）となりました。

以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2021年11月11日発表の「2021年9月期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<https://ir.lifull.com/ir/ir-data/>

<決算説明資料の主な項目>

- | | | |
|--------------|------|--|
| ・簡易損益計算書 | ・・・・ | 簡易損益計算書（IFRS） |
| ・セグメント別売上収益 | ・・・・ | セグメント別売上収益（IFRS） |
| ・業績予想の進捗状況 | ・・・・ | 簡易損益計算書、サービス別売上収益 |
| ・事業の状況 | ・・・・ | セグメント毎の主な取組状況 |
| ・四半期別の業績推移 | ・・・・ | 連結損益計算書（簡易版）、連結セグメント別損益 |
| ・外部市況データ月別推移 | ・・・・ | マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、日本人口 |

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産の残高は21,544,954千円となり、前連結会計年度末(以下、前期末)に比べ1,538,257千円減少しております。主な要因は、現金及び現金同等物の減少2,817,438千円、売掛金及びその他の短期債権の増加277,462千円、その他の短期金融資産の減少34,746千円、その他の流動資産の増加1,036,464千円であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は24,342,642千円となり、前期末に比べ8,134,581千円減少しております。主な要因は、有形固定資産の減少315,867千円、使用権資産の減少1,047,262千円、のれんの減少8,394,913千円、無形資産の増加101,282千円、持分法で会計処理されている投資の減少108,005千円、その他の長期金融資産の増加30,256千円、繰延税金資産の増加1,541,688千円、その他の非流動資産の増加58,240千円であります。

以上の結果、当期末の資産合計は45,887,597千円となり、前期末に比べ9,672,838千円減少しております。

(流動負債)

流動負債の残高は12,139,294千円となり、前期末に比べ3,876,744千円減少しております。主な要因は、買掛金及びその他の短期債務の増加513,709千円、借入金の減少2,002,939千円、リース負債の減少94,630千円、未払法人所得税の減少953,693千円、引当金の減少42,333千円、及び、その他の流動負債の減少1,296,855千円であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は5,209,913千円となり、前期末に比べ695,347千円減少しております。主な要因は、借入金の増加231,682千円、リース負債の減少957,309千円、繰延税金負債の減少67,796千円、及び、その他の非流動負債の減少11,844千円等であります。

以上の結果、当期末の負債合計は17,349,208千円となり、前期末に比べ4,572,091千円減少しております。

(資本)

当期末における資本の残高は28,538,388千円となり、前期末に比べ5,100,746千円減少しております。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益による利益剰余金の減少5,901,120千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少697,124千円、その他の包括利益によるその他の資本の構成要素の増加1,404,585千円、及び、非支配持分の減少26,701千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、2,817,438千円減少し、13,145,308千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,287,655千円となり、前連結会計年度(以下、前期)の増加した資金4,884,150千円と比べ、3,596,495千円の減少となりました。主な要因は、税引前当期損失が6,857,347千円と前期に比べ8,993,523千円減少したこと、減価償却費及び償却費が1,978,489千円と前期に比べ58,434千円減少したこと、減損損失が9,749,169千円と前期に比べ8,129,966千円増加したこと、売掛金及びその他の短期債権の増減額が2,645,989千円と前期に比べ1,660,632千円増加したこと、買掛金及びその他の短期債務の増減額が△2,627,576千円と前期に比べ1,466,528千円減少したこと、その他が△1,653,645千円と前期に比べ2,159,278千円減少したこと、及び、法人所得税の支払額が1,921,086千円と前期に比べ670,375千円増加したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,068,049千円となり、前期の減少した資金1,730,477千円と比べ、662,427千円の増加となりました。主な要因は、前期は資本性金融資産の売却による収入が505,127千円発生していたこと、当期は事業譲受による支出が417,543千円発生したこと、有形固定資産の取得による支出が99,330千円と前期に比べ398,121千円減少したこと、無形資産の取得による支出が678,518千円と前期に比べ118,982千円増加したこと、子会社の取得による支出が3,216千円と前期に比べ589,828千円減少したこと、敷金及び保証金の返還による収入が179,469千円と前期に比べ155,334千円増加したこと、貸付による支出が813,500千円と前期に比べ272,000千円減少したこと、貸付金の回収による収入が762,165千円と前期に比べ201,646千円増加したこと、及び、その他が106,377千円と前期に比べ109,658千円増加したこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3,291,648千円となり、前期の増加した資金3,391,985千円と比べ、6,683,634千円の減少となりました。主な要因は、前期は短期借入れによる収入が10,710,128千円、自己株式の取得による支出が1,000,148千円それぞれ発生していたこと、当期は短期借入金の返済による支出が1,100,549千円と前期に比べ5,329,450千円減少したこと、長期借入れによる収入が409,500千円と前期に比べ1,983,200千円減少したこと、長期借入金の返済による支出が1,055,088千円と前期に比べ221,738千円増加したこと、配当金の支払額が697,234千円と前期に比べ106,940千円増加したこと、及び、リース負債の返済による支出が828,830千円と前期に比べ76,987千円減少したこと等であります。

(4) 今後の見通し

次期における連結業績予想は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	当期実績 (2021年9月期)	次期業績予想 (2022年9月期)	増減額	増減率 (%)
売上収益	35,857	39,000	+3,142	+8.8
HOME'S関連事業	26,693	27,832	+1,139	+4.3
海外事業	7,019	8,192	+1,173	+16.7
その他事業	2,144	2,974	+829	+38.7
営業利益 (△損失)	△6,644	1,700	+8,344	—
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失)	△5,901	700	+6,601	—

(注)セグメント間取引については相殺消去しております。

主な販売管理費予想を含めた業績予想の詳細に関しては当社IRサイトより2021年11月11日発表の「2021年9月期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<https://ir.lifull.com/ir/ir-data/>

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年3月期第1四半期決算より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,962,746	13,145,308
売掛金及びその他の短期債権	4,723,158	5,000,620
その他の短期金融資産	624,112	589,366
その他の流動資産	1,773,193	2,809,658
流動資産合計	23,083,211	21,544,954
非流動資産		
有形固定資産	1,756,982	1,441,114
使用権資産	4,476,985	3,429,723
のれん	19,421,525	11,026,612
無形資産	2,982,628	3,083,910
持分法で会計処理されている投資	447,167	339,161
その他の長期金融資産	2,071,117	2,101,373
繰延税金資産	1,307,541	2,849,230
その他の非流動資産	13,275	71,516
非流動資産合計	32,477,223	24,342,642
資産合計	55,560,435	45,887,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	2,664,624	3,178,334
借入金	8,631,569	6,628,630
リース負債	832,799	738,168
未払法人所得税	1,249,737	296,043
引当金	42,333	—
その他の流動負債	2,594,973	1,298,117
流動負債合計	16,016,038	12,139,294
非流動負債		
借入金	767,298	998,980
リース負債	3,720,010	2,762,701
引当金	510,657	511,000
その他の長期金融負債	—	109,579
繰延税金負債	551,123	483,326
その他の非流動負債	356,171	344,326
非流動負債合計	5,905,261	5,209,913
負債合計	21,921,299	17,349,208
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,716,363	9,716,363
資本剰余金	9,922,957	9,982,062
利益剰余金	16,834,306	10,296,601
自己株式	△1,009,262	△1,009,262
その他の資本の構成要素	△1,976,672	△572,117
親会社の所有者に帰属する持分合計	33,487,692	28,413,647
非支配持分	151,443	124,741
資本合計	33,639,135	28,538,388
負債及び資本合計	55,560,435	45,887,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	35,402,758	35,857,177
売上原価	4,096,838	3,951,438
売上総利益	31,305,920	31,905,738
販売費及び一般管理費	27,015,195	28,599,138
その他の収益	113,534	90,114
その他の費用	1,919,054	10,040,819
営業利益(△損失)	2,485,203	△6,644,103
金融収益	3,769	23,776
金融費用	102,805	108,071
持分法投資損益(損失は△)	△249,990	△128,949
税引前利益(△損失)	2,136,175	△6,857,347
法人所得税費用	968,818	△961,665
当期利益(△損失)	1,167,357	△5,895,682
以下に帰属する当期利益(△損失)		
親会社の所有者に帰属	1,162,588	△5,901,120
非支配持分に帰属	4,769	5,437
合計	1,167,357	△5,895,682

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(△損失)		
基本的1株当たり当期利益	8.71	△44.78
希薄化後1株当たり当期利益	8.71	△44.78

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期利益 (△損失)	1,167,357	△5,895,682
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	223,870	27,755
純損益に振り替えられることのない項目 合計	223,870	27,755
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
為替換算差額	1,156,045	1,343,067
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	△16,429	34,085
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	1,139,616	1,377,153
その他の包括利益(税引後)	1,363,486	1,404,909
当期包括利益 (△損失) 合計	2,530,844	△4,490,773
以下に帰属する当期包括利益 (△損失)		
親会社の所有者に帰属	2,526,141	△4,496,534
非支配持分に帰属	4,702	5,761
合計	2,530,844	△4,490,773

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年10月1日残高	9,716,363	9,922,432	16,086,854	△9,114	△3,165,034	32,551,501	75,982	32,627,484
当期利益(△損失)	—	—	1,162,588	—	—	1,162,588	4,769	1,167,357
その他の包括利益	—	—	—	—	1,363,553	1,363,553	△66	1,363,486
当期包括利益(△損失) 合計	—	—	1,162,588	—	1,363,553	2,526,141	4,702	2,530,844
剰余金の配当	—	—	△590,327	—	—	△590,327	△1,209	△591,537
利益剰余金への振替	—	—	175,191	—	△175,191	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1,000,148	—	△1,000,148	—	△1,000,148
非支配持分株主との資本取引	—	525	—	—	—	525	38,774	39,300
企業結合による増加	—	—	—	—	—	—	33,864	33,864
連結除外に伴う増減	—	—	—	—	—	—	△672	△672
所有者との取引額等合計	—	525	△415,136	△1,000,148	△175,191	△1,589,951	70,757	△1,519,193
2020年9月30日残高	9,716,363	9,922,957	16,834,306	△1,009,262	△1,976,672	33,487,692	151,443	33,639,135

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年10月1日残高	9,716,363	9,922,957	16,834,306	△1,009,262	△1,976,672	33,487,692	151,443	33,639,135
当期利益(△損失)	—	—	△5,901,120	—	—	△5,901,120	5,437	△5,895,682
その他の包括利益	—	—	—	—	1,404,585	1,404,585	323	1,404,909
当期包括利益(△損失) 合計	—	—	△5,901,120	—	1,404,585	△4,496,534	5,761	△4,490,773
剰余金の配当	—	—	△697,124	—	—	△697,124	△20,175	△717,299
株式報酬取引	—	36,143	—	—	—	36,143	—	36,143
非支配持分株主との資本取引	—	22,961	—	—	—	22,961	△21,129	1,831
企業結合による増加	—	—	—	—	—	—	8,842	8,842
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う増減	—	—	60,539	—	—	60,539	—	60,539
その他	—	—	—	—	△31	△31	—	△31
所有者との取引額等合計	—	59,105	△636,584	—	△31	△577,510	△32,462	△609,973
2021年9月30日残高	9,716,363	9,982,062	10,296,601	△1,009,262	△572,117	28,413,647	124,741	28,538,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (△損失)	2,136,175	△6,857,347
減価償却費及び償却費	2,036,924	1,978,489
減損損失	1,619,202	9,749,169
金融収益	△3,769	△23,776
金融費用	102,805	108,071
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	985,356	2,645,989
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	△1,161,048	△2,627,576
その他	505,632	△1,653,645
小計	6,221,280	3,319,374
利息及び配当金の受取額	19,868	1,400
利息の支払額	△106,288	△112,032
法人所得税の支払額	△1,250,710	△1,921,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,884,150	1,287,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本性金融資産の売却による収入	505,127	—
資本性金融資産の取得による支出	△93,989	△100,100
有形固定資産の取得による支出	△497,451	△99,330
有形固定資産の売却による収入	1,263	1,572
無形資産の取得による支出	△559,535	△678,518
事業譲受による支出	—	△417,543
子会社の取得による支出	△593,045	△3,216
子会社の取得による収入	35,461	4,458
敷金及び保証金の差入による支出	△16,966	△9,882
敷金及び保証金の返還による収入	24,134	179,469
関連会社株式の取得による支出	△7,212	—
貸付による支出	△1,085,500	△813,500
貸付金の回収による収入	560,518	762,165
その他	△3,281	106,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,730,477	△1,068,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,710,128	—
短期借入金の返済による支出	△6,430,000	△1,100,549
長期借入れによる収入	2,392,700	409,500
長期借入金の返済による支出	△833,350	△1,055,088
配当金の支払額	△590,294	△697,234
リース負債の返済による支出	△905,817	△828,830
非支配持分への配当金の支払額	△1,881	△20,175
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△19,970
非支配持分からの払込による収入	40,300	20,700
自己株式の取得による支出	△1,000,148	—
その他	10,350	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,391,985	△3,291,648
現金及び現金同等物の為替変動による影響	178,060	254,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,723,719	△2,817,438
現金及び現金同等物の期首残高	9,239,027	15,962,746
現金及び現金同等物の期末残高	15,962,746	13,145,308

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2020年7月31日に行われた健美家株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額763,077千円は、会計処理の確定により491,602千円減少し、271,474千円となっております。のれんの減少は、無形資産の増加744,853千円、及び、繰延税金負債の増加253,250千円によるものであります。

確定後の内訳は以下の通りです。

企業結合日における取得資産及び引受負債の認識額

(単位：千円)

取得対価	
当社普通株式及び現金	1,335,000
取得資産及び引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	741,954
売掛金及びその他の短期債権	26,619
有形固定資産	2,148
無形資産	752,018
その他の資産	217,332
その他の負債	△676,549
合計	1,063,525
のれん(注)1,2	271,474

(注) 1. のれんの主な内訳は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力であります。

2. のれんのうち税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

なお、当該暫定的な会計処理の確定に伴い、連結財政状態計算書の前連結会計年度残高は、のれんが491,602千円減少し、無形資産が732,438千円、繰延税金負債が249,029千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社は、主に提供するサービス内容や業績管理の構成単位を基礎として、事業セグメントを「HOME'S関連事業」、「海外」の2報告セグメントに区分しております。

各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
HOME'S関連事業	主に不動産・住宅情報総合サービス等の広告関連サービス「LIFULL HOME'S」の運営、不動産事業者向けインターネット・マーケティングサービス、不動産投資及び収益物件の情報サイト「健美家」の運営等
海外事業	主に不動産・住宅、中古車、求人等のアグリゲーションサイト「Trovit」、「Mitula」の運営等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	27,136,272	6,377,627	1,888,857	35,402,758
セグメント間の売上収益	42,883	197,264	38,668	278,815
計	27,179,155	6,574,892	1,927,526	35,681,574
セグメント利益(△損失)(注1)	3,898,049	807,703	△396,933	4,308,819
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(△損失)				
税引前当期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	1,445,603	515,381	58,091	2,019,076
	調整額(注3)	連結		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	—	35,402,758		
セグメント間の売上収益	△278,815	—		
計	△278,815	35,402,758		
セグメント利益(△損失)(注1)	△18,095	4,290,724		
その他の収益及び費用(純額)		△1,805,520		
営業利益		2,485,203		
金融収益及び費用(純額)		△99,036		
持分法投資損益(△損失)		△249,990		
税引前当期利益		2,136,175		
その他の項目				
減価償却費及び償却費	—	2,019,076		

(注) 1 セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULLトランクルーム」及びその他の新規事業等が含まれております。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	26,693,086	7,019,119	2,144,971	35,857,177
セグメント間の売上収益	22,027	244,688	46,910	313,626
計	26,715,113	7,263,807	2,191,881	36,170,803
セグメント利益(△損失)(注1)	2,364,272	1,577,535	△679,033	3,262,774
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(△損失)				
税引前当期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	1,363,215	545,490	53,028	1,961,733
	調整額(注3)	連結		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	—	35,857,177		
セグメント間の売上収益	△313,626	—		
計	△313,626	35,857,177		
セグメント利益(△損失)(注1)	43,825	3,306,600		
その他の収益及び費用(純額)		△9,950,704		
営業利益		△6,644,103		
金融収益及び費用(純額)		△84,295		
持分法投資損益(△損失)		△128,949		
税引前当期利益		△6,857,347		
その他の項目				
減価償却費及び償却費	—	1,961,733		

(注) 1 セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULLトランクルーム」及びその他の新規事業等が含まれております。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)(千円)	1,162,588	△5,901,120
基本的期中平均普通株式数(株)	133,534,160	131,781,614
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)	8.71	△44.78
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	8.71	△44.78

(注)希薄化後1株当たり当期利益(△損失)は、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり当期利益(△損失)と同額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。